

平成25年度
予算が
まとまり
ました

保険料収入の減少、 重い納付金負担などにより 経常収支で赤字を見込む

2月25日に開催された第100回組合会において、平成25年度の予算が可決・承認されましたので、お知らせいたします。

◆平成25年度収支予算概要◆

健康保險

■收入

科 目	予算額(千円)
みなさんと事業主から 納められる保険料	2,448,200
健保組合が互いに出し合って 助け合うお金（調整保険料）	37,138
繰越金	237,000
繰入金	167,001
その他	21,257
合 計	2,910,596

■支出

科 目	予算額(千円)
病気やけがやお産をしたときに 健保組合が負担する保険給付費	1,345,244
高齢者の医療に使われる納付金	1,284,186
健康づくりに使われるお金	138,508
健保組合が互いに助け合う ための拠出金	37,138
その他	55,520
いざというときのための予備費	50,000
合 計	2,910,596

介護保険

■收入

科 目	予算額(千円)
みなさん※と事業主から 納められる介護保険料	249,533
繰越金等	6,059
合 計	255,592

■支出

科 目	予算額(千円)
国に納める介護納付金	252,004
積立金等	3,588
合 計	255,592

※ 介護保険第2号被保険者たる被保険者等

**積立金の取り崩しなどの
方策も健保組合の運営に限界**

低迷が続く日本経済は、昨年末から円安、株価上昇など明るい兆しをみせつつありますが、力強い回復とまでは至らず、依然として先行き不透明な状況が続いています。長引く経済不況は、健保組合の運営の要である保険料収入にも影響を与え、大きな落ち込みをみせています。

加えて、高齢者医療制度へ拠出する納付金が、増大する高齢者医療費を反映して、

健保組合にとって重すぎる負担となり財政運営の大きな足かせとなっています。全国の健保組合では、納付金をねん出するため、積立金の取り崩し、現役世代の健康づくりのための保健事業費を削減するなどの対策を続けていますが、これにも限界があり、健康保険料率の引き上げを行わなければ健保組合の運営が立ち行かなくなっており、平成25年度より健康保険料率の大幅な引き上げを実施する健保組合ができています。

当健保組合においても、厳しい財政状況は同じであり、幸い25年度の健康保険料率については前年度と同じ料率を維持することができたものの、来年度以降も同じ健康

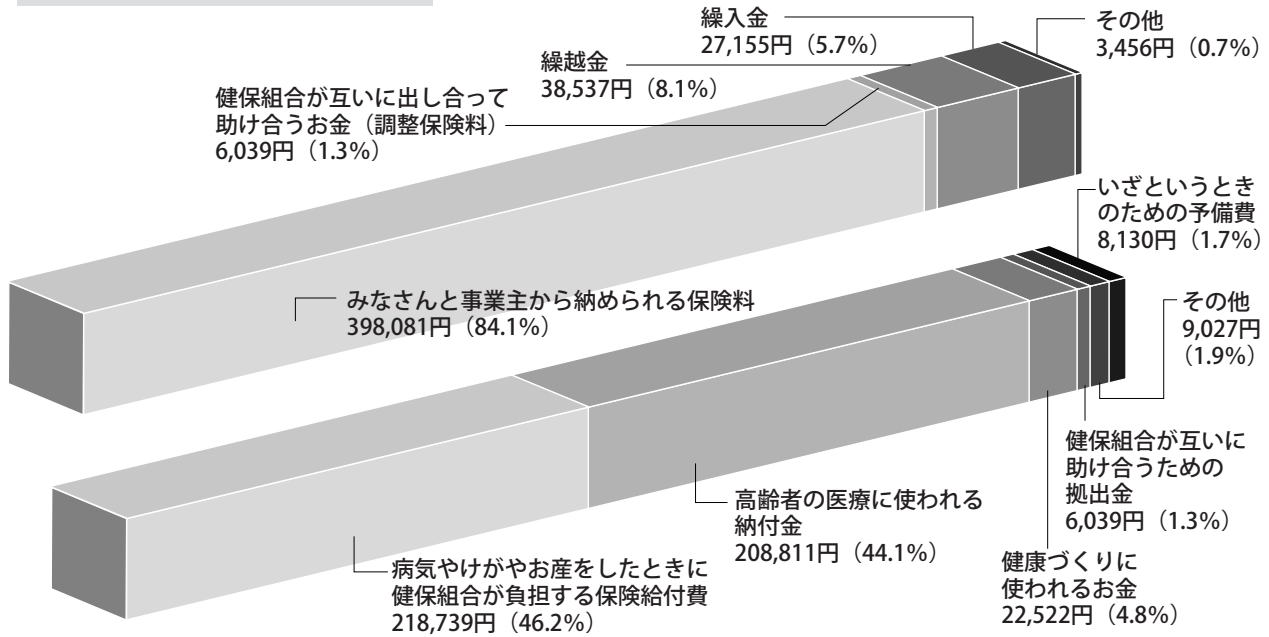
保険料率を維持できるとも限りません。

国は「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度を見直していくとしていますが、大幅な改革が早急に行われないう限り、健保組合を取り巻く厳しい情勢が、変わることはありません。我々健保組合は、今後の議論の行方を注視してまいります。



◆ 被保険者1人当たりでみた収支予算(健康保険) ◆

収入合計 473,268円



支出合計 473,268円

※ 四捨五入のため、一部合計の合わない箇所があります

保険給付費と納付金の 合計額は保険料収入を上回る

25年度の予算編成にあたっては、被保険者数6150人、平均標準報酬月額31万1000円、健康保険料率千分の87(事業主千分の48・被保険者千分の39)などの数値をもとに算出しました。

収入のほとんどを占めるのが、事業主とみなさんから納めていただく保険料で、前年度比7627万円減少の24億4820万円となっています。

支出においては、みなさんとご家族の医療費や出産などの給付金にあてられる保険給付費が同比1億1445万円減少の13億4524万円を見込んでいます。

納付金は、65歳〜74歳の高齢者の医療費である前期高齢者納付金、75歳以上の高齢者の医療費である後期高齢者支援金などにあてられるもので、25年度は同比1073万円増加の12億8419万円となっています。

このほかみなさんの健康づくりに使われる保健事業費は、特定健診等各種健診の実施費用、保養所の利用補助などに前年度とほぼ同額の1億3851万円を見込んでいます。

これらの結果、実質的な収支においては、経常収入24億5478万円、経常支出28億2274万円となり、差し引き3億679

6万円の赤字を見込むことから、積立金より1億6700万円の繰り入れを行うことになりました。

厳しい状況ではありますが、当健保組合としましては、引き続き安定的な健保組合運営を行いながら、みなさんの健康づくりをサポートしてまいります。みなさんもぜひこれらを活用され、元気な毎日をお過ごしください。ご理解・ご協力をよろしくお願いします。



介護保険料率を 千分の14・8へ引き上げ

25年度に当健保組合が国に納める介護納付金は、高齢者の増加などを反映して同比1168万円増加の2億5200万円となっています。これをもとに介護保険料率を算出した結果、前年度の千分の14から千分の14・8に引き上げとなりました(負担割合は事業主・介護保険第2号被保険者の折半)。みなさんから納めていただく介護保険料は2億4953万円を見込んでいます。